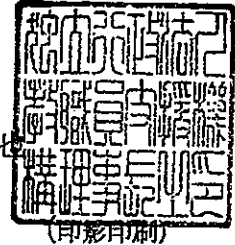


独 教 研 第 3 6 号
平成30年5月17日

各 都 道 府 県 知 事 殿

独立行政法人教職員支援機構
理事長 高 岡 信 也



平成30年度カリキュラム・マネジメント指導者養成研修の実施について（依頼）

平素より、教職員支援機構の研修事業に御協力いただき、誠にありがとうございます。

さて、平成30年度の標記研修につきましては、別添実施要項のとおり実施いたしますので、貴管下の私立学校に御周知いただきますようお願いいたします。

ついては、推薦がある場合は、別添の実施要項中「7受講者（5）推薦手続」のとおり、貴管下の私立学校分を取りまとめの上、様式1「推薦名簿」を平成30年7月4日（水）までに、電子メールにて、つくば中央研修センター研修事業課宛てに御提出ください。実施要項、推薦名簿等は、当機構ホームページ（<http://www.nits.go.jp/training/002/002.html>）よりダウンロード可能となっております。

なお、本研修は、各地域において、本研修内容を踏まえた研修の講師等としての活動や、各学校への指導・助言等が受講者により行われることを目的としております。推薦にあたっては、本研修の目的を御理解の上、適切な方を御推薦いただくとともに、受講者の成果活用に御配慮いただきますよう、よろしくお願いします。受講者には、研修終了1年後に成果活用状況について調査することとしております。

問合せ先

独立行政法人教職員支援機構

つくば中央研修センター 研修事業課

研修プロデュース室 吉田・長谷川

TEL:029-879-7010・7004

FAX:029-879-6645

e-mail: kk2@ml.nits.go.jp



平成30年度カリキュラム・マネジメント指導者養成研修実施要項

1 目 的

学校は、児童生徒や学校、地域の実態等に即して学校教育目標をたて、学校の資源、特色を生かした適切な教育課程を編成し、実施・評価・改善をする必要がある。

新学習指導要領においても、「カリキュラム・マネジメント」の重要性が特に示されている。

本研修では、新学習指導要領に基づいて、学校において、校長のリーダーシップの下、組織的、計画的に「カリキュラム・マネジメント」を展開するための手立て、カリキュラムの自己点検・評価に関する手法等、「カリキュラム・マネジメント」を円滑に行うために必要となる知識等を習得し、各学校や地域における本研修の内容を踏まえた研修のマネジメントを推進する指導者の養成を図る。

2 主 催 独立行政法人教職員支援機構

3 共 催 文部科学省

4 期 間 平成30年9月10日（月）～平成30年9月14日（金）

5 会 場 独立行政法人教職員支援機構 つくば中央研修センター 〒305-0802 茨城県つくば市立原3番地

6 定 員 140名

7 受講者

（1）受講資格

- ① 各都道府県・指定都市・中核市教育委員会の指導主事及び教育センターの研修担当主事並びにこれに準じる者
- ② 小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校の校長、副校長、教頭、主幹教諭、指導教諭及び教諭であって、各学校や地域における本研修の内容を踏まえた研修のマネジメントを推進する指導者としての活動を行う者
- ③ 当機構の修了証書をもって単位認定を行う（予定を含む）教職大学院の学生

（2）推薦人数

各都道府県（中核市分を含む）及び各指定都市においては2名程度とする。

（3）女性の研修参加の推進

地域や学校の中核を担う教職員における女性の割合が高まることが期待されていることから、当機構としては、女性が受講者全体の20%を上回ることを目指している。推薦者においては、女性の積極的な推薦について御配慮願いたい。

（4）健康状況の確認

1週間程度の宿泊研修となるため、宿泊研修に耐え得る健康状況の者を推薦するよう御

配慮願いたい。

(5) 推薦手続

推薦期限は、平成30年7月4日(水)とする。

各都道府県・指定都市教育委員会においては推薦者を取りまとめ、「研修情報登録システム」により推薦を行う。

中核市教育委員会においては、[様式1]により都道府県教育委員会に連絡し、都道府県教育委員会が「研修情報登録システム」により推薦を行う。

私立学校においては、都道府県知事部局に連絡し、都道府県知事部局が、教職員支援機構（電子メール「kk2@ml.nits.go.jp」）宛てに、[様式1]により推薦を行う。

国公立大学法人及び独立行政法人国立青少年教育振興機構については、各機関の担当部局が取りまとめの上、教職員支援機構（電子メール「kk2@ml.nits.go.jp」）宛てに、[様式1]により推薦を行う。

(6) 受講者の決定

各都道府県・指定都市教育委員会等からの推薦に基づき、教職員支援機構が決定し通知する。定員を超過する場合は、受講者数を調整する場合がある。

8 研修内容

新学習指導要領におけるカリキュラム・マネジメントについて理解を深めるとともに、カリキュラム・マネジメントによって児童生徒の成長を促し課題解決をすることで学校教育目標を達成する考え方・実施・評価・改善について、具体的事例も介して理論や手法について学ぶ。これらを踏まえ、各学校・地域における指導者として企画する（または企画してきた）研修（案）を再検討する。

日程案は別紙1のとおりとする。

9 その他

- (1) 所定の課程を修了した者には、修了証書を授与する。受講者推薦の際に、必ず受講者の氏名を確認し、正確に記入すること。
- (2) 本研修は、原則として宿泊研修とし、教職員支援機構の宿泊施設を利用するものとする。
- (3) 本研修終了時に受講者アンケート等を行う。また、研修終了から一定期間（約1年）経過後に、研修成果の活用について、受講者に対するアンケート調査を行う。

平成30年度 カリキュラム・マネジメント指導者養成研修 日程表(案)

別紙1

9月10日(月)

8:30	10:00	11:00	12:00	13:00	17:00
第1日	開校式 授 付	講義1 新学習指導要領とカリキュラム・マネジメント —学習指導要領発達の記述を中心に—	昼 食・休 憩	講義・演習 「カリキュラム・マネジメント」の新たな展開—新学習指導要領の音楽に關わって—	休 憩
<p>○目的:新学習指導要領における「カリキュラム・マネジメント」の位置づけを把握し、その意義を認識する。</p> <p>○目的:「カリキュラム・マネジメント」とは何か、学校現場におけるその役割と方法について具体的な理解を深める。また、各地域の取組を知るとともに、取組を共有する。</p>					

9月11日(火)

8:30	10:30	10:45	12:15	13:15	14:45	15:00	18:30	17:00
第2日	講義2 学校ビジョンと戦略	事例発表・協議・指導助言 小学校の部 事例発表:	昼 食・休 憩	(引き継ぎ事例発表・協議・指導助言)	休 憩	(引き継ぎ事例発表・協議・指導助言)	高等学校の部 事例発表:	指導助言:
<p>○学校の取組、特色を生かした学校ビジョンと戦略、評価について理解を深める。</p>						<p>○目的:先行事例をとおして、学校の取組、特色を生かしたカリキュラムの展開とその適切な組織・マネジメントによる学校改善の手法等について学ばせるとともに、目標や担当地域の課題やこれまでの成果をより明確にする。</p>		

9月12日(水)

8:30	10:00	10:15	12:15	13:15	14:45	15:00	17:00
第3日	講義3 校長のリーダーシップと学校組織	講義4 「カリキュラム・マネジメント」による評価と改善	昼 食・休 憩	(引き継ぎ講義4)	休 憩	講義5 「カリキュラム・マネジメント」を促進するための研修の在り方	○目的:各学校において組織的に「カリキュラム・マネジメント」を実行するための研修手法及びその展開についての知識を養い、理解する。
<p>○校長のリーダーシップの点と学校組織の構成要素および地域・教員等と協働しての学校運営についての理解を深める。</p> <p>○目的:学校づくりにおけるカリキュラム・マネジメントの考え方、進め方について学ぶ。</p>							

9月13日(木)

8:30	10:30	10:45	12:15	13:15	14:10	15:30	17:00
第4日	演習1 協議 「カリキュラム・マネジメント」の取組	休 憩	(引き継ぎ演習1)	部会別発表 (引き継ぎ演習1)	休 憩・移動	全体発表・パネルディスカッション (引き継ぎ演習1)	
<p>A【小学校の部】 B【中学校の部】 C【高等学校の部】 D【特別支援学校の部】</p> <p>○目的:学校全体で「カリキュラム・マネジメント」の取組を深め、組織的な取り組みにより学校教育目標の達成をめざす方策を検討する。</p>							

9月14日(金)

8:30	10:15	10:30	12:00	12:10
第5日	演習2 「カリキュラム・マネジメント」を推進するための研修プランの作成	休 憩	講義6 「カリキュラム・マネジメント」と組織化	閉 講 式
<p>○これまで学んだことを活用して、「カリキュラム・マネジメント」は推進するための研修(案)を作成(企画)する。</p>		<p>○本研修を振り返るとともに、「カリキュラム・マネジメント」の組織的な取組について理解を深める。</p>		

平成30年度 カリキュラム・マネジメント指導者養成研修 受講者推薦名簿

(機関署名)

氏名	フリガナ	年齢 (※)	性別	所 属			希望部会(注5)			備考
				名 称	職 名	郵便番号	所在地	A～D	Dを選択された場合 校種 障害種別	

《担当者》

氏名	所属機関・課等	所属郵便番号	所属住所
電話番号	ファックス番号	メールアドレス	

『注意事項』

- 1 提出された受講者推薦名簿は、教職員支援機構における受講者の決定事務及び名簿作成以外での使用はいたしません。
- 2 この用紙は、各都道府県・指定都市教育委員会からの推薦事務には使用しないでください。(各都道府県・指定都市教育委員会は研修情報登録システムを使用してください。)
- 3 中核市教育委員会においては都道府県教育委員会においては都道府県知事部局に対する連絡に、それぞれ使用してください。
- 4 本様式は、教職員支援機構ホームページ(<http://www.nits.go.jp/training/002/002.html>)よりダウンロードしてください。
- 5 部会編成のため、「希望部会」欄にはA～Dをお書きください。(A:小学校、B:中学校、C:高等学校、D:特別支援学校)
Dを選択された場合は、さらに「校種」と「障害種別」をお書きください。(校種:「小学部」「中学部」「高等部」のいずれか) (障害種別:「知的障害」「肢体不自由」など)

※ 年齢は、平成31年3月31日現在で記入してください。